

地元の理解も合意もなく、パブリックコメントさえ実施しない「見切り発車」の 丹後府立高校再編計画決定に抗議し、撤回を求めます（声明）

2017年3月11日

京都教職員組合 京都府立高等学校教職員組合
奥丹後地方教職員組合 与謝地方教職員組合

1. 京都府教育委員会（府教委）は3月9日に開催した3月定例教育委員会議において、「丹後地域における府立高校の在り方について」とする方針を議決し決定しました。内容は以下の通りです。

- (1) 学舎制の導入（導入校は宮津高校と加悦谷高校、網野高校と久美浜高校）
- (2) 京都フレックス学園構想に基づく学校づくり（宮津高校伊根分校、峰山高校弥栄分校、網野高校間人分校の統合）
- (3) 「地域創生教育推進プログラム」の実施（府内・他府県の大学、地元市町、企業などとの連携）

2. 今回の議決は、昨年6月の「丹後地域における府立高校の在り方懇話会」で示された「学舎制導入」と「分校統合・フレックス化」の提案を正式決定したのですが、重大な問題を持っています。

第1に、地元の理解も合意もすすまないままの、強引な「見切り発車」であることです。

教育委員会の席上で、この計画策定の責任者である川村指導部長は「本来昨年夏の段階で決定する予定だったが、ていねいに地元の説明してきた」との趣旨の発言をしました。しかしこれは事実と反するものです。案が示されて以降、府教委は7月に公聴会、9月には保護者限定の懇談会をそれぞれ5会場で開催しました。そこでの発言の多くは学舎制・分校統廃合への疑問、性急な改編に対する反対意見などでした。9月に小・中学生の保護者に限定したアンケートでも、学舎制への支持はもっとも少ないものでした。これを見ても、地元では学舎制についての理解も納得もないことは明白です。

さらに今回の再編計画案ではパブリックコメント（意見公募手続制度）さえ実施されません。パブリックコメントとは、行政手続法によって国の行政機関が政令や省令等を定めようとする際に、事前に広く一般から意見を募って行政運営の公正さの確保と透明性の向上を図る目的で実施されます。地方公共団体にも実施に努力義務が課されています。これまでの府立高校改革推進計画の策定に際しては、意見を取り入れたかどうかは別にして、曲がりなりにもパブリックコメントを行ってきました。「丹後の高校再編は別だ」という理由はまったくありません。府教委の説明では「これまで十分に意見を聞いてきたから」としていますが、これこそ「見切り発車」以外の何物でもありません。

第2に、慎重な検討を求める地元議会からの意向にも反するものです。

再編案の提案を受けて、「地域住民の声を聞くこと」「住民に丁寧な説明をすること」等の意見書が7月には京丹後市議会、9月には与謝野町議会で全会一致で可決されています。今回の決定は、こうした意向を無視するものです。

第3に、方針のうち、「地域創生教育推進プログラム」はこれまで示してきた再編案の中にはまったく見られなかった事項で、今回突然出てきたものです。各高校の教育内容にも関わることでありながら、事前の説明もなく学校現場に押しつけるものです。

3. 府教委は「ていねいに説明した」と言いながら、公聴会等で出された疑問に答えていません。にもかかわらず、小田垣教育長は「少子化が急速に進む状況を見据えると具体的な検討に入るべき時期を迎えた」（2月21日付京都新聞）と述べ、地元の意見を無視した「見切り発車」を合理化しています。

公聴会等で多くの疑問や反対意見があり、アンケートでは現在の本校を維持すべきとの意見が最も多かったにもかかわらず、何の手直しもされずに再編案がそのまま提案されています。学舎制導入でどう

いう高校をつくろうとしているのか、教育内容がどうなるのか、こうした点が何ら示されていないので理解のしようがないというのが地元の声です。さらに、分校統廃合についてはアンケートではまったく取り上げず、学舎制導入の理由に「通学事情」をあげながら、分校の「通学事情」はまったく考慮していません。まさに「分校切り捨て」「学舎制導入ありき」の計画です。

丹後の子どもたちの将来と地域のあり方に重大な影響を及ぼす再編計画について、府教委は「再編ありき」の姿勢をとらず、再編計画を撤回し、少なくとも以下の点にていねいに検討するよう要求します。

- (1) 網野・久美浜で20キロ、宮津・加悦谷で14キロ離れている学舎間の「連携・交流」をどうはかるのか、学舎制のデメリットをどう解決するのか、そのための条件整備をどうすすめるのか、明らかにすること。
- (2) 分校の統合で生徒の通学の困難が増大することについて、どういう手だてを講ずるのか。また、フレックス学園構想について、地元高校の意向を無視して一方的に押しつけることをやめること。府教委が「モデル」とする府立清明高校について、2年の経過を検証し公表すること。
- (3) 保護者アンケートでもっとも希望が多かった「普通科教育」の充実はどう応えるのか。通学しやすい地元の高校の充実を願う住民の声にどう応えるのか、明らかにすること。
- (4) 公立高校のあり方は地域の将来にも深く関係する問題であることから、子どもを持つ保護者だけでなく、広く地域住民の声をていねいに聞くこと。

以 上